

公務員賃金改善と最低賃金1,000円以上の実現を

— 7・27 中央行動に 公務・民間から1,700人 —



内閣人事局前 は主催者あいさつで、定年延長・大幅増員実現、労働基本権回復、公務・公共サービスの拡充を求めて、公務各単産から1,000人が参加しました。

公務労組連絡会の岡部副議長(国公労連委員長)は主催者あいさつで、安倍首相は、正規非正規労働者の均等待遇実現、同一労働同一賃金を求める、公務各単産から1,000人が参加しました。

人事院勧告にむけた検討作業が大詰めをむかえるとともに、地域最低賃金の目安額が答申されるなかで、全労連・国民春闘共闘は7月27日、2016夏季闘争の中央行動を公務・民間の共同でとりくみました。

国公労連・全国税も上京団で結集し、日比谷野外音楽堂での決起集会、内閣人事局、人事院に対する要求行動、銀座デモなどで終日にわたって奮闘しました。



発行所 東京都千代田区霞ヶ関 財務ビル内(〒100-0013)
全国税労働組合
 発行人 山本 浩二
 電話 (03) 3581-3678
 FAX (03) 3507-0886
 振替口座 00140-2-68514

“税務の職場” 何でも110番
 zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号までどうぞ)。

◇全国税ホームページ◇
 http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

中央総決起集会 7月14日に内閣人事局と交渉したが、使用者として誠実な検討をしたとはまったく思えない回答だった。最終交渉では、職場の要求と怒りの声を背景に政府を徹底して追及する」と決意をこめてのべました。

人事院前要求行動 問答無用の扶養手当改善はただちに中止せよ

られない。人事院勧告での賃金改善とあわせて、力を集中して職場・地域からたたかいて、要求を一步でも二歩でも前進させよう」と訴えました。

公務労組連絡会の笠松事務局長(国公労連書記次長)が情勢報告し、「7月14日に内閣人事局と交渉したが、使用者として誠実な検討をしたとはまったく思えない回答だった。最終交渉では、職場の要求と怒りの声を背景に政府を徹底して追及する」と決意をこめてのべました。

決起集会に続いて14時すぎからは、公務員賃金改善、配偶者手改悪阻止、給与制度の総合的見直し」中止などの要求をかねて、公務労組連絡会の主催による人事院包囲行動にとりくみ、1,200人が人事院前に結集しました。

主催者を代表して猿橋公務労組連絡会議長(自治労連委員長)が、「中央最低賃金審議会は本日、

ろつ」と訴えました。政党では日本共産党の田村智子副委員長・参議院議員が連帯・激励のあいさつをしました。

最低賃金や公務員賃金の改善をめぐる、国民春闘共闘の井上事務局長(全労連事務局長)が闘争報告をしました。

総決起集会は13時から日比谷野外音楽堂で、全労連・国民春闘共闘・国民大運動実行委員会の共催により開かれました。

主催者あいさつで小田川全労連議長は「安倍政権がますます凶暴となってきた。アベノミクスではデフレから脱却できず、失敗は隠しきれない。

今こそ最低賃金1000円以上の実現、格差と貧困の解消の実現をせまらう」と訴えました。

最後に、国民大運動実行委員会代表委員の全日本民医連の岸本事務局長が閉会あいさつし、参加者全員で団結カンパロウを三唱して閉会しました。

最低賃金の平均24円・3%引き上げを答申したが、このペースでは最賃が1,000円になるには6年かかる。きわめて不十分であり、地域最低賃金の大幅引き上げにむけてさらにはたかいたをすすめる」と訴えました。

人事院勧告をめぐる最終盤の状況を中心にして、川村公務労組連絡会議長が、「公務労働者の賃金・労働条件の改善を求める署名」109,651人分を提出し、人事院に要求実現を要請しました。

給付の削減、掛金引き上げは許されない

公務員共済も 株式倍増

公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は7月29日、2015年度の運用が5兆3098億円の赤字に転落したと発表しました。

例年、7月上旬までに公表していましたが、今年度は参院選を意識して公表を遅らせた。「損失隠し」の批判は免れません。

理由は株価のつり上げをねらって株式運用比率を増やせたことにあると見られます。現政権の責任が問われます。

安倍首相は、運用で赤字が出れば掛金の引き上げが給付の削減につながる」と明言しています。私たちが何十年も積み立てたお金を勝手に株価の引き上げに使うようなことは許されません。

昨年10月に被用者年金が一元化され国家公務員共済組合もこの中に組み込まれています。すでに、昨年2月以降、共済組合も資金の50%は株式で運用されています。組合員の意見も聞かず、時の政権が勝手にしているものでしょうか。

積立金等の運用の基本方針の改正について (基本ポートフォリオの見直し)

1. 平成26年財政再計算等を踏まえるとともに、平成27年10月以降の被用者年金制度一元化への円滑な移行を見据え、資産運用委員会にて昨年6月以降検討を重ね、今般結論を得たことから、現行基本ポートフォリオ等の改正を行いました。

2. 新たな基本ポートフォリオ

○資産構成割合及び乖離許容幅 (単位:%)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産	不動産	貸付金	合計
現行	74.0	8.0	2.0	8.0	4.0	2.0	2.0	100.0
乖離許容幅	±16.0	±5.0	±2.0	±5.0	±4.0	±2.0	±2.0	

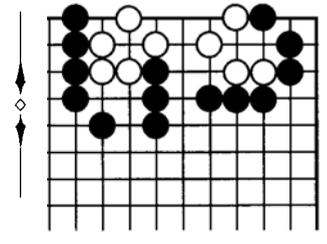
	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	合計
改正後	35.0	25.0	15.0	25.0	100.0
乖離許容幅	±30.0	±10.0	±10.0	±10.0	

(注) 共済資産(不動産・貸付金)は国内債券に含める。
 短期資産については、各資産の乖離許容幅の中で管理する。
 基本ポートフォリオの見直しに伴い資産の大幅な移動が必要であることから、当面、乖離許容幅を超過することがある。

3. 改正日:平成27年2月25日

「日本(のこ)の議席を入れる」と、参議院でも改憲発議に必要な3分の2を超える議席になってしまった。選挙後の安倍首相の会見では、「改憲」を選挙の争点化から隠してきたにも関わらず、さっそく改憲に向け強い意欲を示し、民進党にも議論を促している▼これまでも、「特定秘密保護法」や「国家安全保障関連法」(戦争法)など、十分な議論を行わず、数の力で押し通した乱暴な政治が再び起きかねない。それを許さないよう民衆の力で対抗していく必要がある。「憲法9条を守るたたかいは、正念場を迎えている。」

そろばん弾



七月一日の参議院選挙で自民党はその後入党者を含めると単独過半数となった▼改憲に賛成している「おおさか維新」や「日本のこ)の議席を入れる」と、参議院でも改憲発議に必要な3分の2を超える議席になってしまった。選挙後の安倍首相の会見では、「改憲」を選挙の争点化から隠してきたにも関わらず、さっそく改憲に向け強い意欲を示し、民進党にも議論を促している▼これまでも、「特定秘密保護法」や「国家安全保障関連法」(戦争法)など、十分な議論を行わず、数の力で押し通した乱暴な政治が再び起きかねない。それを許さないよう民衆の力で対抗していく必要がある。「憲法9条を守るたたかいは、正念場を迎えている。」

詰碁

〈出題〉九段 石樽郁郎
 黒先(ヒント)石を取らせて白の眼形を奪い出す。(10分で二、三段以上)

